



出初式の女性消防隊の行進



## 12月定例会/目次

議会の動き	委員会報告	一般質問	12月定例会	議長挨拶
14	11 ~ 13	4 ~ 10	3	2

## おおさきかみじま 議会だより

第15号/2007年2月2日

### 大崎上島町議会

☎ (08466) 5 - 3 1 3 0 (直通)

FAX (08466) 5 - 3 1 1 7

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

E-mail: gikai @town.osakikamijima.hiroshima.jp

# 新年のごあいさつ



## 大崎上島町議会

議長

西田 巧

町民のみなさん新年明けましておめでとうございます。

みなさんにはお元気で新しい年を迎えられたこととお喜び申し上げます。

心豊かで安心して健康で暮らせる大崎上島町に丸4年が経過しようとしております。この4年間新町建設計画にもとづく教育文化、福祉環境、産業建設の整備も順調に進捗してまいりましたが、ご承知のとおり世情は厳しく、まだ産業構造の伸びも今ひとつという状況の中で国、地方を問わず財政状況の好転は考え及ぶ域に達しておりません。又、地方自治体も国県からの権限委譲も合わせ自主自立の行政を進めていかなければならない中で、過疎や離島地域に

とってはいつそう厳しい時代となつてまいりました。

このことをふまえ議会議員が一丸となつてそれぞれ責任分担をし、議会閉会中も毎月1回定期的に、委員会を開催しております。総務福祉文教常任委員会では、インターネット事業、複合施設、統合中学校の建設、救急艇の建造、福祉施設の充実等の継続調査、又、産業建設常任委員会においては、農林道、道路建設、港湾漁港建設、上下水道整備、観光、産業振興等の継続調査のため検討をいたしています。最小の経費で最大の効果が表される事業展開に向けて選択と先見性、創意工夫をこらして行政と議会が両輪となり、みなさんのご協力をいただき

ながら、その実現にむけ一層の努力を重ねて参りたいと思っております。

こうした住民に直結した議会政治が他の範とされ、2月16日には全国町村議会議長会より「優良町村議会」として大崎上島町議会が表彰されることになりました。今後とも議員全員が、議会の果たす役割と責任を自覚し、町民のみなさんのご期待に沿うよう決意を新たにいたしてまいりたい所存でありますので、町民のみなさんのご多幸を心よりお祈りするとともに本年も相変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。新年のご挨拶いたします。

平成19年1月

# 12月定例議会

平成18年度12月定例議会は12月19日から6月22日までの会期で開催しました。

## 12月定例会で決まった主なこと

一般会計補正予算	7百11万円を減額
特別会計補正予算	
国民健康保険事業 他4事業	1億5千6百93万円追加
公共下水道事業 他3事業	1億2千9百64万円減額

### 条例関係等

- ・大崎上島町立学校設置条例の一部を改正する条例  
平成20年4月1日より西野小学校と中野小学校が統合するため、中野小学校を大崎小学校とする条例
- ・広島県後期高齢者医療広域連合の設立について  
平成20年4月より現行の老人保険制度に代わり新たに75歳以上の高齢者の医療制度を発足させるための組織の設立
- ・財産の無償譲渡について（大串干拓土砂搬入陸揚施設・ポンツーン）  
理由：土砂搬入計画を止めたことと、町の持分財産評価額より撤去・解体費用の方が高つくため

### 意見書

- ・建設国保の育成・強化に関する意見書  
保険機能が十分発揮でき、結果として医療費の上昇をある程度抑制することができる組合方式の建設国保が今後とも安定した運営を続けられるよう要望した。
- ・乳幼児医療費無料化制度の創設を求める意見書  
子どもを安心して産み、育てることのできる社会の実現をめざして、国において、義務教育就学前児童に対する医療費無料化制度を早期に創設されるよう要望した。



# 町政を問う

## 問 消防水利設置の拡充を

答 消防署と協議検討する



あかまつ よしお 議員  
赤松 良雄

質問（赤松議員）

大崎上島町には消火栓104ヶ所、水槽149ヶ所、湖やプールなど43ヶ所で合計296ヶ所あります。

①町は防災計画を作成しているが、消防水利設置基準を作成していない。

消防水利充足率は全国で79%と目標に達していません。町はいくらか。

②消防署に聞いたところ、設置基準等から考えると町内50ヶ所に防火水槽や消火栓の必要であり要望したいと言っています。

③木江では水道工事を行なっているが、消火栓の設

置について消防署と協議していない。

④町内で防火水槽設置は昨年3ヶ所、今年はゼロです。設置が少ないと思います。県土木に緑地帯に防火水槽の設置をお願いに行った。要望しただいでは許可の場合があるといわれた。町や区が協力して設置の努力をすべきでは。

⑤消防署と消防水利設置の協議をすべきでは。

答弁（町長）

防火の啓発と消防署や区と協議し消防水利設置に努力します。

答弁（総務課長）

消防水利充足率は把握していない。



消火栓

## 問 法律の遵守を・水道メーターの期限切れは

答 全体は把握していない

質問（赤松議員）

合併して3度町長、教育長に当然のことですが法律の遵守について質問しましたが、過去の答弁では違反はしていないといっています。そこで改めて町長、教育長に質問しますが、法律遵守の点検等をしているのか。違反する行為はないのか。

答弁（町長・教育長）

法に従って実施している。

質問（赤松議員）

町内の水道のメーターを点検したところ、8年に一回更改すべきなのにしていないものが多くあった。これは水道法違反・計量法違反です。また学校の水道は教育委員会で管理しているが7年も更改されていないものがある。木江支所も更改していない。更改していない物はいくらかあるのか。

労働安全衛生法で安全衛生委員会は月1回行なうとされているが、年1回しか行なっていない。何度指摘しても改善していない。

各課で法令遵守するよう点検をし、資料を作成するべきでは。

答弁（町長）

全体は把握していない。

答弁（上下水道課長）

今年度、1200個期限切れ等のメーターを取替えた。全体は把握していない。

答弁（教育長）

学校等の点検は水道課ですべきと思っていたので把握していなかった。早急に点検する。

答弁（総務課長）

安全衛生委員会は指摘の通りで改善します。

# 問 質 一 般

## 問 来春の町長選に向けての決意は

【答】 少なくとも2・3年は継続を



もりがわ いえただ  
森川 家忠 議員

【質問（森川議員）】

来年4月に、この町の町長選挙が予定されています。藤原町長には合併直後の大変厳しい時期に、町長として大変なご苦労もあったと思います。

これまでを振り返って自分なりに、どのように評価をし、これからのこの町が、どのようにあるべきと考えているのか。来年の町長選に向けての決意を含めて聞かせてください。

【答弁（町長）】

合併をして4年がきますが、地域の一体感や連携と

いった仕組みもでき、島の振興や将来展望などについて、意見を言い合える状態もできてきたように思います。これまでの評価というのは、自分でするのは難しいです。

この町が、今後どのようなべきか、ということについては、先日閣議決定された、新地方分権一括法や、議論が深まりつつある道州制などの動きを見極めながらですが、今の時点では、大崎上島町は自主自立で頑張るべきだと思います。

町長選に向けては、今の立場で言えば、事業を見極めるには少なくとももう2・3年は、皆さん方と一緒に、流れがわかっている状態で継続していくのが望ましいと思っています。後ろ向きではありません。

## 問 計画変更は町民に説明を

【答】 十分説明をしながら進めます

【質問（森川議員）】

新町建設計画などで町民に約束したものの計画変更は町民にしっかりと説明をすべきでは。

例えば、健康増進のための複合施設の建設を先延ばししたいとの報告を委員会を受けたが、こうした計画の変更については期待している町民もたくさんいるので、その都度しっかりと説明をしてもらいたい。

財政的に厳しいところも含め、他の事業についても

大きな事業で変更を考えているものがあれば、説明をいただきたいと思います。

【答弁（町長）】

財政状況は厳しい状況にあります。交付税も大きく目減りし、毎年基金の取り崩しを財源充当し、予算編成をしている実情がある。

しかし、建設計画で特に位置づけた主要なものについては、当然責任を果たしていくという視点で執行していきます。



## 問 公共施設の有効利用検討委員会の設置を

〔答〕 設置しての協議が必要



なかむら しゅうじ 議員  
中村 修司 議員

質問（中村議員）

合併して相当の期間が経過する中、利用されていない施設や、今後、空き施設も出てきます。

空き施設を、長期間放置することは、行政的な後退感をもたらし、住民の活気を失うことにもなります。早急に検討委員会を立ち上げ、具体的議論を進めるべきでは。

答弁（町長）

住民の考えを広く取り入れるために、行政の情報を最大限提供しながら協議を進める必要があります。

## 問 救急艇の係留桟橋の専用化が必要では

〔答〕 現行の盛谷桟橋の使用となります

質問（中村議員）

今後、小学校・中学校の統合による空き校舎や、遊休地、行政財産から普通財産へ移行できるものを含め進めて行きたい。

救急艇の老朽化により、新たな救急艇の建造が予定されています。

設計の段階で、係留桟橋が併用のため、船体を短く

## 問 定住促進・取り組み内容は進んでいるか

〔答〕 対応が遅れています

質問（中村）

- ①Ｉターン・Ｕターンによる定住者の把握
  - ②問い合わせ・紹介の件数
  - ③空き家対策の進み具合
  - ④町出身者への情報提供
  - ⑤ＮＰＯ法人等との連携
  - ⑥県情報ネットワークの活用
- などの定住促進についての取り組み内容は。

答弁（藤原町長）

今後、前向きに取り組みま

す。

答弁（道林商工観光課長）

Ｉターン・Ｕターンによる居住者は、把握していません。空き家対策は、現在取り組み中で、1月号の町広報で情報提供をお願いする予定。ＮＰＯ法人から週1回の割合で問い合わせが入っていますが、情報不足から応えられていません。大崎上島出身者に対する情報提供は行っていません。

います。しかしながら、新たな桟橋設置は、県の財政からも難しい状況です。

係留方法や、位置を工夫しながら、現行桟橋で対応します。

したとの事です。が、狭隘な場所への係船は、今後の救急活動にも影響を及ぼすのではと思われます。

改良可能な桟橋もあり、係留桟橋の専用化に向けて取組むべきと考えますが。

答弁（町長）

盛谷桟橋が「さざなみ」との併用のため、現行では支障があることはわかって



盛谷桟橋

## 問 戸籍等の不正取得は防止されているか

〔答〕 戸籍法の改正に期待

質問（中村議員）

司法書士などの職権請求に対して、本人告知を含めた取り組みは実施されているか。又、町内の委任取得に対してはどう取組んでいるのか。

答弁（住民課長）

本人告知はありませんが、身分証明書などで請求者の確認を実施しています。町内の委任請求は、口頭で内容を確認しています。来年度、戸籍法、住民台帳法の改正が予定されています。



## 問 19年度予算について重点を置くのか

【答】 一般財源減に応じた予算編成をします



信谷 俊樹 議員

### 質問（信谷議員）

国、県からの交付金が少なくなると考えられますが、生活に関係あるところに予算の重点配分をして執行すべきでは。

また、公営企業特別会計の簡易水道・下水道使用料金だけでは維持管理経費が賄えないのではないかと。

町長が具体的に数字(%)にして出したほうが担当課では予算編成しやすいのではないかと？

### 答弁（町長）

行財政改革を進めながら予算編成をして、地域の要望事項を適正に処理しながら

## 問 町長の指導力について

【答】 担当課長など十分に認識している

### 質問（信谷議員）

町長の指導力を発揮して町行政の先頭に立つべきでは。税金・水道料金・町営住宅家賃などの未納に対して、督促・勧告・告訴をし、税の公平を保つべきでは。町長が職務命令を出し、問題が出たときには全責任を取るという気迫で職員や営を出すような指導力を発揮して欲しい。

## 問 火葬場改築はいつできるのか

【答】 平成21年度に考えています

### 質問（信谷議員）

火葬場はいつ頃の時期に改修工事ができますか？部分改修するのか全面改修なのか？予算規模はどのくらいを考えているのか。最優先課題だと思えますが、町長はどのように考えていますか？

### 答弁（町長）

平成21年度に全面改修を考えています。予算は本部分で2億円程度を想定しています。最優先事項だと思っています。高齢化が進んで、島という地域性を考えると島内に火葬場の整備は必要です。

他町では、長期悪質滞納者に対しての明け渡し請求の実施、家賃滞納整理等事務処理の要綱とか、法的処置を実行する場合の会議、水道料金・町営住宅の未納などの地方自治法の債権の回収の仕方など、条例を作り実施しています。それらを参考にして実行してください。

### 答弁（町長）

税については、強制執行

にかかわるように差し押さえ財産、その競売処分に取りかかっています。使用料、手数料については裁判所などへの提起など法的手段もあるが、実態を見極めながら、そういう方策を取り入れていきたいと思っています。

毎月課長会議、連絡会議を開いていますので、担当課長は十分認識をしていると思います。

善良な納税者、利用料を納める町民に対して、不公平のないよう、同等の徴収ができる仕組みを取り入れていきます。



改修を予定している火葬場

## 問 下水道事業について

**答** 効率性を考慮しながら進めていきたい



土井田 聖次 議員

## 質問（土井田議員）

① 公共下水は現在第2期工事（平成22年度完了予定）

に入っているが合併浄化槽のほうが有利なところもある。認可区域の変更、あるいは見直しを考えているのかどうか。22年度以降は、また旧木江地区はどのように考えているのか。

② 各下水道事業が供用開始がされているが、加入率が大変低い。高齢化が進む中で厳しいと考えるがどのよ

うにして加入率アップを図られるのか。今後の町の財政運営に大きく影響があると思うが。

## 答弁（町長）

① 事業の効率化、見直すべきところはきちんと見直してというのは当然であるが、現段階では92ha、最終的には98haの認可があるもので、可能な限り広げていきたい。旧木江地区については合併建設計画の時点で住宅が密集して合併浄化槽の設置が困難だという考えがあったが、その後道路改良等でかなり合併浄化槽に置き換わっている。また、借家の関係も多いので十分協議しながら効率よくやっていきます。

② 現在公共下水道が40%農業集落排水が51%漁業集落排水が34%の加入率です。今後は加入促進ということが一番大きな基本です。特に公共下水は全戸加入が原則ですから十分啓発に努め協力をいただけるように積極的に取り組んでいきます。

## 質問（渡辺議員）

9月定例議会以降の経過報告を求める。

## 答弁（町長）

土地の所有者が、業者の所へ埋め立て状況の説明を受けにいかれたとの事ですが、その後の動きはありません。



わたなべ としのり 渡辺 年範 議員

**答** 動きはありません

## 問 エビ養殖場埋め立ての経過は

## 問 リハビリ、トレーニング器具の管理を明確に

**答** 整えていきたい

## 質問（土井田議員）

大崎老人福祉センターにあるトレーニング器具が何年も故障になっていているものがあるが、これは管理システムに問題があるのではな

いか。また、以前は使用料が有料であったが現在は無料である。町民の不特定多数の方が使うのであれば、無料でいいと思うが、少数の特定の方が使う場合は僅かな金額でも有料にするほうが全体的な公平観から言っているのではないか。そうすることが管理を徹底するし、使用する方も遠慮なく使えるのではないか。

## 答弁（町長）

管理の形態は木江は保健福祉センターの流れから保健衛生課、大崎は老人福祉センターにあることから福祉課ということで別々に管理をしている形態があるので整えていきます。



大崎老人福祉センター 機能訓練室

器具については健康を維持するために必要な器具だという視点で軽微な修繕料で直るものはすぐ直して、修理が多額にかかるものは新しいものを購入して置き換えます。

使用料については当初合併条件であったように健康増進施設の中で一体的に整備して使用料の体系をつけたいという思いがありましたが、当面使用料は無料で、現在あるものを大事にして適切に管理をしていきます。



## 問 エビ養殖場の利用について

**答** 民間活用が望ましい

質問（渡辺議員）

車えばは大崎上島町の特産物の一つであり、養殖ができなくなることは、特産物がなくなることだけでなく、地場産業の雇用の面から見てもマイナスである。区民が埋め立てに反対しているのは、隆起による周辺家屋への損害、雨水による浸水の恐れや埋め立て後の管理運用が見えてこないからである。

個人的には、今の形で何らかの養殖場に利用するのがベストだと考えるが、町が購入して、養殖業者を募集し、賃貸するのも一つの方法だと思うが。

答弁（町長）

堤防にしても周辺家屋や道路、排水にしても今の状況で全体のバランスが保たれている。

したがって、今の現状で利活用されるのが一番望ましいと思うが、町が管理運

営の主体となつて物事をやつていく気はありません。

民間でそういう活用が図られるのが望ましい。

再質問（渡辺議員）

町が主体になると言う意味ではなく、町はあくまで賃貸借、即ち場所の提供をするだけで、そうすれば民間同士でするよりも安く起業できる。

町としては財政的には苦しい所ではあるが、畑つきの一戸建てを建ててこれを賃貸し住民定住政策の一環として他地域の住民の受け入れをしている町もある。それに近い考え方ができないか。

再答弁（町長）

規模が小さくてもエビの養殖をしていると言うのが島のキャッチフレーズになっていたのだから、再度その展開ができるよう土地所有者にお願いしようと思っています。

## 問 おと姫バスの改善点は

**答** 運行形態等の改善で



辰田 真司 議員

質問（辰田議員）

おと姫バス運行以来1年が経過しました。利用者は当初の計画より上回っているのか、下回っているのか。今後、町民の足として利用していただく為には、どのような改善点が必要なのか。また今後路線バスとの関係はどのように考えられているのか。

答弁（町長）

正確な試算はしていませんが、1日20人程度ぐらいと想定し、月500人から600人程度と試算していた。試算以上の利用をいただいている。経過すること

から改善に努めていきます。

路線バスとの関係ですがまだ国の補助形態が残っている。（国県で四分の三、

町が四分の一）この制度がある間は共存して、おと姫バスはあくまで路線バスを補足するものだという意味合いで運行していきたいと思っています。

## 問 大串干拓に多額の資本投下をせずに利用計画を

**答** 県農政部と協議中

質問（辰田議員）

18・19年度でおよそ周辺整備が終わり、またふれあい工房のブルーベリー畑の整備ができ上がるよう聞いている。残念なことに県による海岸整備が頓挫している中、まだ具体的な動きがない。今後どのようにして利用計画を作成するつもりなのか。

答弁（町長）

特に地域の方々の理解を得て周辺道路整備についてはやっと地に付いたと思っています。

今後の展開ということだが、特に県の農政部と協議の中全体の仕組みで大きく動くことは現時点では望めません。小さい単位で、まず一時的に農の活用ということで、模索をしているところ。また一つの単位として宅地付き農地という展開ができればと思っています。道路整備をしてそれに接したところから利用方法を考えるというのが一番だと思っています。それにあわせ利活用する部分の水路、河川を整えていきたいと考えます。

## 問 夕張の教訓を生かそう

【答】 島は今、将来展望が大きく開ける状態ではないとはつきいえる



たにもと まさし 議員 谷本 昌

が変わり、地方に対する財源補填が激減してきた。ただ島の現状について、このような場でのやり取り以上に、住民に明確に示せる段階でない。後年度負担を残さないことを基本に進めます。

## 質問（谷本議員）

連日のように地方自治体の運営、夕張の財政問題が新聞テレビで取り上げられている。夕張は財政再建の名のもとに、負担が市民の生活にもろにかぶさっているようだ。これからは国全体が少子高齢化社会に向かい、夕張問題はよそごとではない。問題は、行政情報の公開と市民との対話の欠如、将来の収支予測の不十分な箱物だと考える。町長としてどのように考えるか。

## 答弁（町長）

合併時の状況と国の政策

## 問 定住促進への取り組み

【答】 一気に進まない

## 質問（谷本議員）

呉市が定住促進に積極的に取り組んでいる。町長も団塊世代の定年をひかえ、島への定住が期待できるとの発言があった。遊休土地、空き家の提供情報の収集、紹介について、その後の取り組みは。県定住促進センターも情報提供を待っている。

## 答弁（町長）

空き家についての状況把握はある程度したが、情報提供という段階にはまだなっていない。

## 問 中学校統合に伴う通学方法について

【答】 子供たちにとって最善の方法を取り組む

## 質問（谷本議員）

中学校の通学方法について考える資料にと、木江広銀前から古い普通の自転車で大崎中学校まで試走した。結果は、20分位で十分通学可能と思われる。子供たちの体は、昔に比べ大きくなったが、体力は比例して伸びていない。先生はじめ教育関係者の話では、日常生活で体を鍛える場面がないため、学校の教育だけで体力はつかないとの声だ。体力をつけるには日常生活の積み重ねが最も大事なようだ。またバス通による経費を教育費に当てれば教育の充実も図ることができ、一石二鳥と考える。どのように考え、取り組むか。

## 答弁（教育長）

最後の手段としてバス通学を考えているが、あらゆる角度から最善の方法を保護者と話し合います。

## 問 町有遊休土地、建物の一覧表の作成はできたか

【答】 取り組み中だ

## 質問（谷本議員）

町有遊休土地建物の、利用、処理計画のための一覧表はできたか。

## 答弁（町長）

取り組んでいるが一度に整理することはなかなか難しい。

## 問 町総合療のやり方に工夫を

【答】 より良い方法を検討する

## 質問（谷本議員）

総合検診事業は年に一度、町民に自分の健康について自覚と、健康の大切さを確認してもらう大事な目的がある。今年度は会場数の削減から場所によって混乱があった。

事業の趣旨から、一人でも多く町民が参加するよう重要施策として取り組むべきだ。来年度の取り組みは。

## 答弁（町長）

会場によっては混乱もあったが、受診率は伸びている。会場数はそのまま、問題点を整理し、混乱のないよう取り組みます。

## 問 大串干拓地の強風対策を早急に

【答】 道路、水路の確定に応じて風対策に取り組む

## 質問（谷本議員）

強風対策は1年や2年で簡単にできない。本当にこの土地の通年利用を考えるなら、早急に取り組むべきだ。

県と話し合っているとのことだったが、どうなったか。また、特別養護老人ホーム美浜荘の海側の小山の崩壊対策はどのように考えているか。

## 答弁（町長）

活用策について、県の農政部を通じて情報収集に努めている。風対策は、道路、水路の確定に合わせて取り組みます。

# 決算特別委員会報告

委員長：赤松良雄 副委員長：辰田真司  
委員：森川家忠 渡辺年範 熊佐尊徳  
増本 真

## 主な指摘内容

大崎上島町議会決算特別委員会は2006（平成18）年第3回定例会において付託された、2005（平成17）年度大崎上島町一般会計と国民健康保険特別会計歳入歳出決算の12会計の決算について決算審査について、助役から決算の総括説明を受け、担当課長からは主要施策の成果に関する説明を受けるとともに資料提出を求め審査し、全員賛成で本決算を承認する事に決定しました。

### 1 事業の構築について

三位一体の改革で財政状況は悪くなっている。歳出では補助金事業を進め単町事業は必要なもののみとし、行政サービスへの要望は多種多様となっているが、効果の乏しい事業については廃止するなど効果のある事業の構築をされたい。

### 2 町税、使用料等の滞納について

町税、使用料、貸付金等についても多額の滞納があり、町税について滞納額は対前年比減となっているが、徴収率は96・65%で僅かではあるが低下している。また、使用料、貸付金等についても年々増加傾向にあるので徴収に努力すること。税務課徴収係の設置により町税、国保税、介護保険

### 3 財産管理について

料の滞納額の減少はみられたものの、滞納者は固定化し住宅、水道使用料等も重複し徴収が困難となっている。滞納分については、法的な手段も検討すべきである。それぞれの課で取り組み、徴収体制の強化をし、滞納額の減少と徴収額の向上に努力されたい。

### 4 定住対策について

住宅、医療、交通、就労の確保を関係各課で連携し、定住の促進に努められたい。

平成17年度決算額

単位：千円

区 分		歳 入	歳 出
一 般 会 計		8,780,082	8,666,908
特別会計	国民健康保険事業	1,414,857	1,269,421
	介護保険事業	1,253,247	1,189,773
	老人保健事業	2,092,282	2,059,436
	簡易水道事業	815,350	773,155
	公共下水道事業	522,238	501,551
	農業集落排水事業	51,077	46,688
	漁業集落排水事業	229,392	214,796
	港湾管理	17,145	15,143
	漁港管理	8,940	4,342
	交通事業	59,899	58,043
	干拓地管理	57,276	51,211
合 計		15,301,785	14,850,467

主要財源比率

年 度	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率	公債費比率
平成15年度	0.489	12.2%	88.4%	11.4%
平成16年度	0.508	3.5%	93.9%	10.2%
平成17年度	0.510	2.9%	94.5%	11.9%



# 総務福祉文教常任委員会報告

委員長：中村修司 副委員長：福増 進  
委 員：森川家忠 藤原龍秀 土井田聖次  
赤松良雄 谷本 昌 渡辺年範



委員会会議中

委員会で議論されている  
主要な課題の内容について  
報告します。

## ①新町建設計画の見直し

国の交付税が抑制され、町の財政計画も非常に厳しくなっているが、生活関連事業としての、ゴミ中継施設（ストックヤード）建設と、火葬場の建設を新たに加え、先行して整備する。予定年次となっている、健康増進施設（温水プール）については、当面繰り延べとし、再度施設の概要について検討を加える。などの方向性が協議されています。

## ②ごみ中継施設（ストックヤード）の建設と、廃棄物処理計画

資源ごみのリサイクルに向けて、当面の古紙ストックヤードは確保されていますが、本格的なリサイクルセンターとストックヤードが必要となっています。旧ごみ焼却場跡地（東野）に新年度から測量に入り、3年後の完成を目指した計画があることから、現地での視察を実施しました。

又、ごみ焼却場の将来展望として、約10年後に完成となる東広島ごみ処理センターでの合同処理に加わるべきかの検討が行われています。町に最終処分場が確保されていない事に加え、今後の大規模修繕の費用等を比較した場合、費用的には合同処理が優れていることが示されています。今後の町の在り方を含めて協議を継続します。

## ③福祉課との協議について

社協大崎支所に隣接するトレーニングルームの機器数台が長期間、故障のまま放置されている件と、「生きがいデイサービス」が東野保健センターのみでの実施になっていることについて、利用者からの申し出もあり、急ぎで協議しました。

その結果、12月の議会では補正し、修理で対応すること、又、「生きがいデイサービス」については、利用者全員にアンケートをとって、新年度から新たな対応を行うことになっています。

その他、今後の幼稚園と保育所のあり方に係わる「認定子ども園」について



旧ごみ焼却場跡地

の研究や、大串干拓地への土砂搬入計画や、路線バス、フェリー問題（減便）等の交通問題などについての、協議を行っています。内容は、次の機会に報告します。

1月から新年度の予算編成です。これまで研究協議した内容が、どう町づくりに活かされるか、さらに協議を深めていきます。



生きがいディサービス



# 産業建設常任委員会報告

委員長：信谷俊樹 副委員長：辰田信司  
委員：蒔田篤雄 熊佐尊徳 松原 茂  
浜田明利 増本 真 西田 巧

委員会では、現在の問題点や新規事業の入札事業の入札状況、繰越事業、条例改正の説明を受けて協議検討しています。



委員会会議中

建設課については、現在高潮対策工事（招き扉）の追跡調査と状況の報告を受けた。

メバル・棧橋の港交付金事業で19年度中に完成できるのか。町営住宅の家賃収納が前年度に比べて悪いが、原因の追求と滞納者の固定化について告訴も含めて町長に早急に結論を求めた。大串干拓地の堤防を国・県で対応してもらえるかと

うかの調査・検討を行った。その他では、工事請負契約の履行について討議を行い、適正な工期延長か、遅延金の請求、入札停止を含めた業者への対応等を論議している。

農林水産課については、施工中の事業の説明と古江2期地区農道整備（17年度から20年度）は4年間で完成するのか、両方から工事施工する予定はないのか協議を行った。

大崎上島地域農業振興協議会の計画については、県に申請し許可を得なければ今後土地改良施設整備事業（農道・水路・ため池）などができない等の説明を受けた。



古江2期地区農道

上下水道課については、水道料金の滞納者の強行手段を検討し、税務課と連携を取り徴収することを。

下水道事業では工事概要の説明、進捗率の低い工事については、工事行程表に基づいて施工させ、変更などが発生するのは設計業者における現地調査がなされていないのではないかと。変更指示（工法）は課長がするのなら今後決裁規定を検討すること等提起した。

下水道事業による補償補填については補償審査会で協議をすること、未契約財源の取り扱い慎重にする事等を確認した。

農業集落排水事業は平成20年度に完成予定で、下水道事業の対象外は合併浄化槽で対応する。公共下水道における事業主への対応取り組みは早急に対処することを要望した。

商工観光課については、大崎産業会館改修事業及び自然公園施設補修補助に対しては総合的に判断

していくので事前に事業内容等の説明をすることを要望した。

姉妹友好都市との交流を今後どのように発展させるのかを検討した。

また、各施設の利用説明と今後の契約についての協議を行った。

垂水区の請願書については継続審査とし、検討協議中です。





# 議会の動き

10月1日から  
12月31日までの議会の日程です

10月

5日	大久野島毒ガス障害死没者合同慰霊式
13日	広報委員会
14日	大崎地区高齢者スポーツ大会
16日	産業建設常任委員会
17日	竹原広域行政臨時会（竹原市）
19日	広島県町村議会議長会全員研修会（広島市）
20日	東広島市消防競技大会（東広島市）
21日	三町商工会合併契約書調印式
22日	古江地区胡祭り
23日	全国育樹祭（三原市）
25日	広報委員会
26日	東野町商工会臨時総会
27日	第6回臨時会
28日	総務福祉文教常任委員会
30日	大崎町商工会臨時総会
	広島県町村議会議長会役員会（広島市）
	本江町商工会臨時総会
	大崎上島町猟友会総会
	広島中央広域行政組合
	寺田稔呉フォーラム（呉市）
9日	総務福祉文教常任委員会
12日	ライオンズクラブ20周年記念式典
13日	産業建設常任委員会

12月

14日	広島県町村議会議長会定例議長会（広島市）
15日	決算特別委員会
18日	大崎上島町グランドゴルフ大会
21日	決算特別委員会
22日	地方行政課題に関する研修会
29日	離島振興市町村議会議長会全国大会（東京都）
	第50回町村議会議長全国大会（東京都）
	決算特別委員会
	事務局長等定例研修会
1日	議会運営委員会
7日	竹原広域行政組合臨時会（竹原市）
10日	竹原豊田地区歯科衛生連絡協議会発足
	30周年記念式典（竹原市）
11日	決算特別委員会
12日	議会運営委員会
13日	産業建設常任委員会
14日	総務福祉文教常任委員会
16日	竹原広域行政組合委員会（竹原市）
19日	第4回定例会
20日	第4回定例会
26日	竹原広域行政組合定例会（竹原市）
	消防団年末警戒



## 編集後記



地方分権、地方の時代という声が叫ばれて随分たち

ます。しかし、実態は経済不況、国全体の少子高齢化の中で、交付税制度等も変わり、だんだん地方自治体への財源補填が窮屈な傾向になりつつあります。

現在、『格差社会』という言葉が盛んに使われていますが、市町村にも、競争原理の導入をとの声を聞きます。

これからの行政は、今まで以上に住民の参加が欠かせない時代になると思われます。そのためには、みなさんへの行政情報の提供が欠かせません。議会だよりは少しでも町の行政事情を提供できればと、読みやすく、親しめる紙面づくりを広報委員一同で頑張っています。ご意見お寄せください。